

「地域おこし協力隊OB・OGネットワークづくり推進事業」について

現状

- 地域おこし協力隊の隊員数は、制度を創設した平成21年度の89人から、令和元年度の5,503人へと大幅に増加
 - 隊員数の増加とともに隊員のニーズも多様化しており、隊員一人一人に対するきめ細やかなサポートが求められている
 - 総務省では「地域おこし協力隊サポートデスク」などの相談体制を構築しているが、国の一元的なサポートのみでは限界
- ⇒**今後は、隊員数の増大とともに増え続ける各都道府県の隊員OB・OGが、相互に連携しつつ、自らの経験をもとに、現役隊員に近い立場でサポートすることが有効と考えられる。**

目的

- 都道府県単位で隊員OB・OGのネットワークづくりを推進し、現役隊員の相談対応や各種ノウハウの提供、研修事業の実施等を担っていただくこととし、現役隊員の身近かつきめ細やかな相談窓口として、重層的なサポート体制を構築**

概要（令和元年度）

予算額：1団体あたり上限150万円

取組団体：5団体（青森県・秋田県・愛媛県・佐賀県・鹿児島県）

取組例：
・アンケートやヒアリングにより、OB・OGの現状や協力意向を把握したうえで、県を事務局としたネットワークを設立。今後、現役隊員向けの研修企画への提言などを行う予定。（青森県）
・県、現役隊員及びOB・OGが研修会等を通じて協議を重ねる機運を高めることにより、ネットワークを設立。今後、現役隊員に対する相談支援などを行う予定。（秋田県）

※令和2年度は、5団体（福井県・三重県・岐阜県・長崎県・宮崎県）を採択（1団体あたり上限100万円）。



ネットワーク設立発表会の様子(秋田県)